

## 公立小学校におけるプール施設の複数利用の可能性に関する考察 - その2 プール学習の実態 -

正会員 ○佐々木 杏美 1\*  
同 真境名 達哉 2\*\*

公立小学校 プール 寒冷地  
複数校利用

### 1. はじめに

本編の調査概要を表1に示す。前編では、北海道のプール学習の現状を把握し、教職員を対象にアンケート調査から各使用プールの実態を把握した。本編では、市の事業として公営プールへの切り替え、学校プールの共用を行なっている3市の教育委員会にアンケート調査を行い(調査4)、各事業について把握する。またハード面で問題が起き得るならば、公営プールであると推測し<sup>(注1)</sup>、M市のプール利用実態を把握する(調査5)。最後に、今後の北海道のプール学習の意向を捉えるため、数種類のプールを使用する16市町村の教育委員会にアンケート調査を行ない(調査7)、調査3~7の分析を踏まえ、ハード・ソフト面から総合的にプールの複数校利用の可能性について考察をする。

表1. 調査概要

調査項目	M, K, H市教育委員会へのアンケート・ヒアリング調査
調査1	期間 2010.07.06~2010.08.23 調査対象数 3 回収率 100
調査4	方法 先進事業をもつ3市の教育委員会にアンケート調査。追加で、M市には直接、H市には電話でヒアリング調査を行った。
調査5	内容 事業を始めたきっかけや開始年、具体的な事業内容、各小学校のプール割り当て、事業の利点と課題点など
調査項目	M市のプール学習実態調査
調査5	期間 2010.08.25~2010.09.02 調査対象数 3 回収率 100
調査6	方法 市内3箇所の施設から各1校ずつ、3校ともバス昇降~授業まで同伴し4時間移動や一般客との動線、施設計画に問題は無いが、学校授業と変わらずに行なえるか、公営プールを使用するメリットは何か。
調査項目	使用プール別図面分析
調査6	期間 2010.11.28~2011.01.18 調査対象数 3 回収率 100
調査7	方法 使用プール毎に教育委に頂いた図面から授業がどのように行なわれているか
調査7	内容 バス動線、施設内動線、水深、空間の大きさなどを調査
調査項目	16市町村教育委員会へのアンケート
調査7	期間 2010.12.20~2010.12.28 調査対象数 16 回収率 88
調査7	方法 各校と施設がプールを使用する16市町村の教育委員会にアンケートを実施
調査7	内容 今後の北海道の水泳学習の傾向を捉えるため、

### 2. 各市町村の実態調査

#### 2-1. 中規模市町村におけるプール学習の事例

中規模市町村では市の事業として公プへの切り替え、学校プールの共用化を行なっている3市(M市・K市・H市)を取り上げ、具体的な事業内容についてアンケート・ヒアリング調査を行なった(調査4)。

M市・K市では、市内の全学校プールを廃止し、公プで授業を行っている。M市は全19校が3箇所の公プで、K市は全28校が8箇所の公プ(内訳は5箇所の市営プールと2箇所の民営プール、1箇所の福祉施設)で授業を行なっている。またH市では、自プと公プの他に、8校

の学校プール拠点校を定め、複数校利用するなど各市に順応した取り組みも見られた。また学校プール廃止については、3市共、施設の老朽化と改築費用・維持管理費の削減を主な理由とし、自プを廃止した学校から順次現形態に切り替えてきた。公プを使用する学校の割り当ては、各学校の希望から市の教育委員会で設定している。

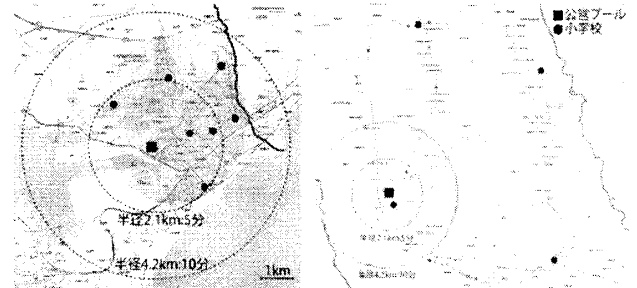


図1. プールと学校間距離(左:M市、右:K市)

プールと学校間距離(図1)では、M市はほぼ全ての学校が10分以内に移動できるものの、K市の平均移動時間は15分と遠いことがわかった。中には30分程かかる場所もあった。これに対しK市の教職員は、「施設数が少ないが予算のことを考えると仕方ない」と回答している。その他、H市では、授業時期が観光シーズンと重なるため、バスの確保が難しいという課題も把握された。

#### 2-2. M市のプール学習実態調査

公プでの実態調査の為、M市の3箇所のプール(A, B, C)で授業見学をおこなった。A, Bプールは共に学校授業使用前の計画で、Aプールは昭和46年(築39)に、Bプールは、平成6年(築18)に建設された。一方Cプールは学校授業を踏まえて平成15年(築8年)に建設された。

##### 1) Aプールの実態調査

0.5m, 1m, 1.2mの3つの水深がある(図2)。3年生の授業では、水深0.5mの幼児用プールでは浅過ぎ、逆に水深1.2mでは深く入ることができない。そのため泳ぎの苦手な子は水深0.5mで練習し(図3)、上手な子は水深1mの階段プールを利用して授業を行っていた。しかし階段プールは、平面積が1.5m×1.2mと狭く(図4)、多い時で20名ほどが入って練習を行っていた。その他一般利用者との動線の交差や教師の声の通りにくさ等いくつか問題がみえた。

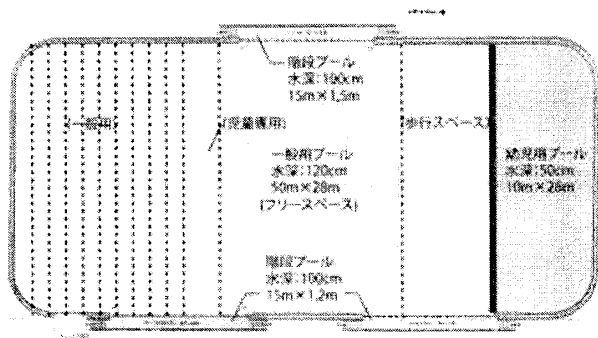


図 2: プール平面図



図 3: 水深 0.5m 授業

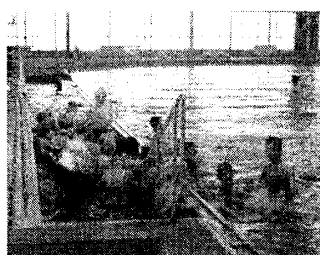


図 4: 水深 1m 授業

## 2) B プールの実態調査

水深に問題は無いが、準備運動は施設に入る前に屋外で行なわれていた。施設管理者に伺ったところ準備運動のできる広い場所が無いので屋外<sup>(注)2</sup>で行なうとのこと。

## 3) C プールの実態調査

学校授業で利用することを踏まえて計画されている為、水深設定等に問題は無い。また、一般開放は午後からで、午前中は学校が貸し切りで行えるようになっている為、動線や一般客への配慮等もなく利用することができる。

## 4) 3 施設共通

屋内プールの利点として考えられる通年利用は寒冷地、授業時間の短さの 2 点から夏季のみ(6~9 月程)に限られると実感した。採暖室等の保温施設は全施設に整備されていたが、授業時間の短さ等から実際に利用されることは無く、児童は髪が濡れたまま学校に戻ることになる。その為、いくら屋内の室温が高く維持されても、濡れた髪のまま帰校となれば、健康面を損ねかねないと感じた。

また本節 1)、2)のように、学校プール廃止以前からある公プでは、学校授業を行なう計画がないため、授業に障害をきたすことがあることが明らかとなった。

## 6章 今後のプール計画

表 5 より複数種類のプール(自プ+他のプール)を使用している 16 市町村(33%)が、今後どのようなプール学習を計画しているのかを把握するため、教育委員会へのアンケート調査を実施した(調査 7)。その結果、36%(n=14)が現在よりも廃止プール数を増やすと回答した(図 4)。また現状維持と回答した C 市の教育委員会でも電話ヒアリングによると、現段階で計画は無いが今後全

校が公プ等に移行する可能性も十分にあり得るとのことだった。

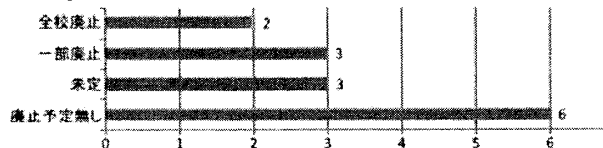


図 4. 今後の学校プール(n=14)

次に中規模市町村の M 市(大都市の Sp 市を加えて)において、校地から学校プールが無くなった場合の、学校施設の変化について施設台帳を用いて確認した。

校地のうち Sp 市では 3.5%、M 市では 4.3%を学校プールが占めている。

しかし、北海道は敷地が広いめか、プールは学校の 3%~5%程度の面積しかないので、土地の有効活用という点では説得力に欠ける。他の高密度な都市例えば東京、神奈川などでは有効と言えるかもしれない。

## 4. まとめ

### I. アンケート調査からみる複数校利用の注意点

学外プールを複数校利用する場合、移動や授業調整、プール管理に注意しなければならないことが明らかとなった。まず施設までの移動距離と移動時間は 11 分以上だと負担と考える学校が多くなり、観光地ではバスの手配にも注意が必要である。また授業時期が重なるため、授業調整、回数にしわ寄せがいく場合がある。利用校数や利用期間の設定により無理の無い計画が必要である。その他、複数校利用において重要な要素は施設職員や一般市民の理解と協力、管理人の配置である。管理人の配置は安くはないが、複数校利用による建て替え・維持管理費の削減分を充てることも考えられないだろうか。

### II. 施設計画からみる複数校利用の注意点

施設までの移動距離と時間、児童が一斉に授業を行うことを踏まえた施設計画が必要であることがわかった。

施設計画では一般客との併用が必要な公プでは、靴置き場、更衣室や準備運動場所の確保などに注意しなければならない。特に公プにおける水深設定は重要で、児童の成長によって水深の違うプールを使用できることは大きな利点だが、極端に水深の違うプールは逆に授業を制限してしまう。その場合、赤ゲタ等を履かせ、水位調節できるようにすることが重要である。

いくつか注意があるものの I、II のことを考慮すれば、学校プールの複数校利用が可能であることがわかった。ただ児童の安全に大きく関わる水泳学習であるため、学校授業に対応した計画でなければならないと考える。

### ■ 注釈・参考文献

- 注1) 自校・他校プールについては学校プールを使用するので基本的にハード面の問題はないと考える。一方でハード面の問題が起き得るのは学校授業をする計画がされていない公営プール等と推測される。
- 注2) 雨の日はエントランスホールで準備運動を行なってから着替える。

\*株式会社 IAO 竹田設計 修士(工学)

\*\*室蘭工業大学くらし環境系領域 講師

\* IAO Takeda Architects And Associates Corporation, M.eng.

\*\* Lecturer, College of Environmental Technology, Muroran Institute of Technology